

入学者選抜制度についてのアンケート及び調査について

- 1 アンケート及び調査の概要
- 2 「神奈川県公立高校入学者選抜についてのアンケート」の結果
- 3 「前後期志願状況調査」の結果
- 4 「通学区域別志願状況調査」の結果

平成 22 年 9 月

神奈川県教育委員会

1 アンケート及び調査の概要

(1) 「神奈川県公立高校入学者選抜についてのアンケート」の概要

ア ねらい

平成16年度から取り組んできた選抜制度の改善及び平成17年度からの学区の撤廃について検証を行い、実態を把握し、改善に伴う課題への対応に資することを目的とする。

イ 実施時期 平成22年6月10日～平成22年7月9日

ウ 対象

	選抜制度の改善	通学区域の撤廃	目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の活用	備考
市町村教育委員会				33 教育委員会
公立中学校長				413 中学のうち 145 中学を無作為抽出
県立高等学校長				143 校
生徒(全日制の課程)				無作為抽出した県立高校全日制5校の高校1年生(1,460人)
保護者				同上の保護者(1,460人)
生徒(定時制の課程)				無作為抽出した県立高校定時制7校の高校1年生(665人)
保護者				同上の保護者(665人)
生徒(通信制の課程)				県立高校通信制2校の高校1年生(390人)
保護者				同上の保護者(390人)

エ 回答率

	全体数	対象数(ア)	回答数(イ)	回答率 (イ)÷(ア)
市町村教育委員会	33	33	33	100.0%
市町村立中学校長	413	145	145	100.0%
県立高等学校長	143	143	143	100.0%
生徒(全日制の課程)	74,463(*)	1,460	1,408	96.4%
保護者	74,463(*)	1,460	880	60.3%
生徒(定時制の課程)	4,622(**)	665	386	58.0%
保護者	4,622(**)	665	93	14.0%
生徒(通信制の課程)	1,275(***)	390	280	71.8%
保護者	1,275(***)	390	43	11.0%

(*) 全体数内訳 = (前期選抜面接者数...42,792人) + (後期選抜学力検査受検者数...31,671人)

(**) 全体数内訳 = (前期選抜面接者数...2,522人) + (後期選抜学力検査受検者数...2,100人)

(***) 全体数内訳 = (前期選抜面接者数...620人) + (後期選抜学力検査受検者数...655人)

(2) 「前後期志願状況調査」の概要

ア 内容

平成22年度入学者選抜の前期選抜、後期選抜における志願状況を調査する。

イ 対象

県立高校全校の全日制、定時制(142校161課程)を対象に調査

(3) 「通学区域別志願状況調査」の概要

ア 内容

平成22年度入学者選抜における、各学区からの志願状況を調査する。

イ 対象

県立高校全校の全日制(141校)を対象に調査 資料の表は、平成16年度入学者選抜まで学区が設定されていた全日制普通科(専門コースを含む)の志願者についてのものであります。

< 選抜制度の改善について >

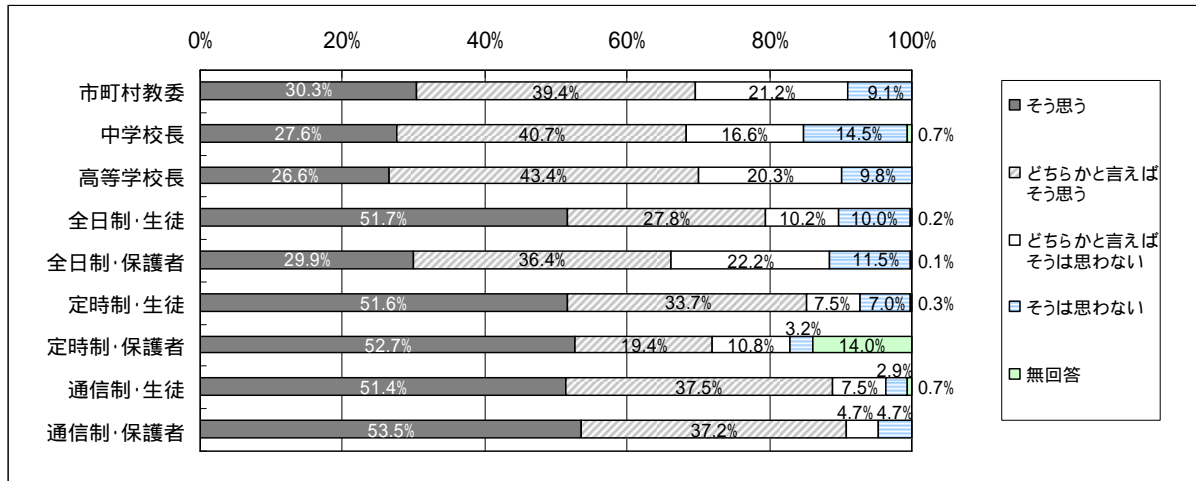
問 1

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜では、中学校長の推薦が必要であった従前の選抜制度における推薦入学にかわり、希望する全ての生徒が志願でき、学力検査を実施せず、より一層一人ひとりの特性や長所を評価するように改善したことについて、よいことだと思いますか。

(生徒及び保護者向け)

前期選抜では、中学校の校長先生の推薦が必要なく、希望する誰もが志願できるようにしたことや学力検査を実施しないで面接などにより総合的選考で選抜するようにしたことについて、よいことだと思いますか。



市町村教委、中学校長、高等学校長及び生徒、保護者いずれにおいても、ほぼ7割以上(市町村教委は69.7%、中学校長は68.3%、全日制・保護者は66.3%)が、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の趣旨が引き続き肯定的に受けとめられていると考えられる。

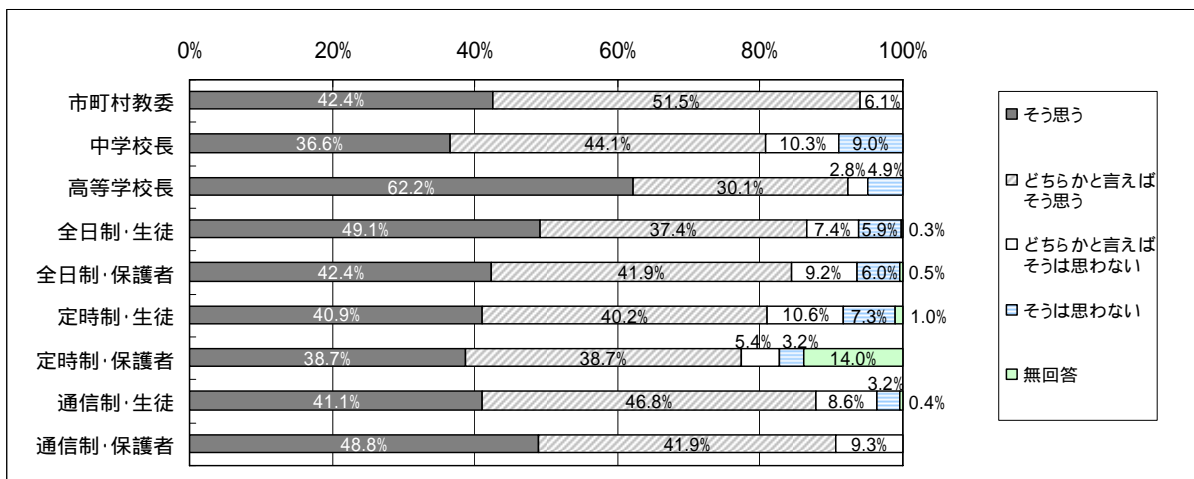
問 2 -

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜の募集人員の割合を、各高校が特色に応じて、一定の範囲で弾力的に扱えるようになっていることについて、よいことだと思いますか。

(生徒及び保護者向け)

前期選抜の募集人員の割合を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようにしていることについて、よいことだと思いますか。



市町村教委、高等学校長では9割以上、中学校長及び生徒、保護者でも8割以上（定時制の保護者は7割以上）が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の募集人員の弾力化について、肯定的に受けとめられている。

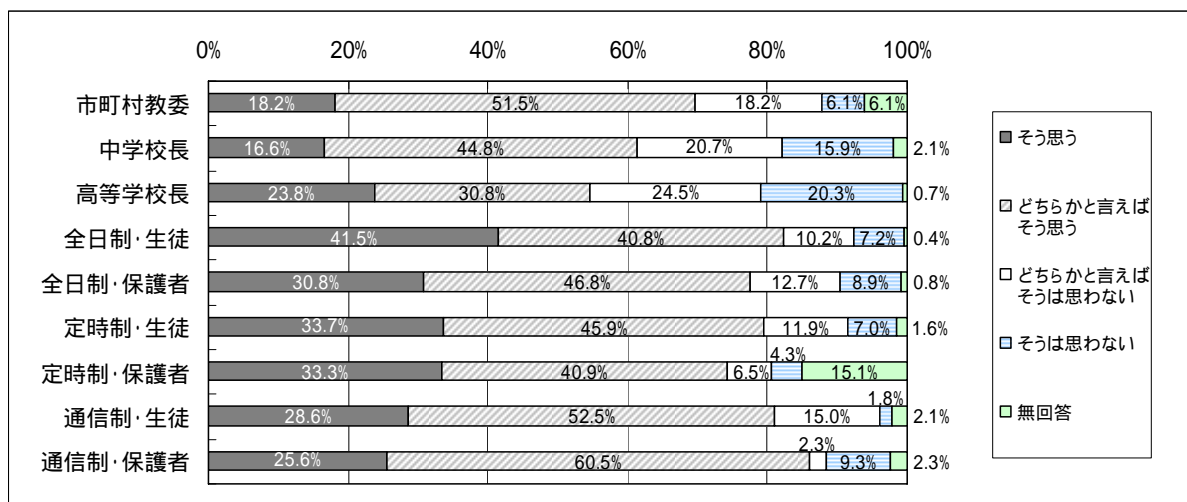
問2 -

（市町村教委、中学校長及び高等学校長向け）

前期選抜の募集人員の割合の範囲が「20%～50%」となっていることについて、適当だと思いますか。

（生徒及び保護者向け）

前期選抜の募集人員の割合の範囲が「20%～50%」となっていることについて、適当だと思いますか。

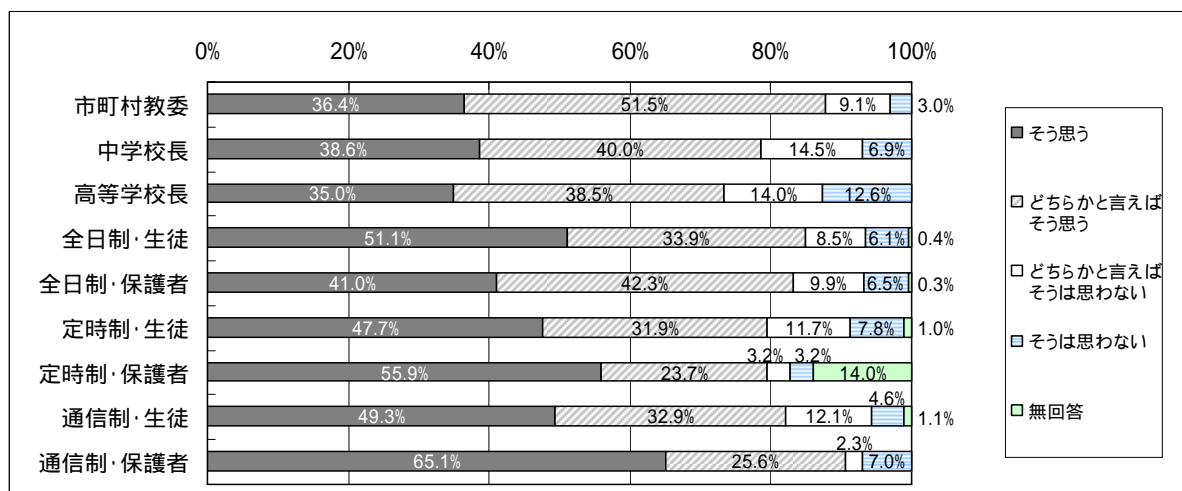


市町村教委、中学校長で6割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、一定の理解は得られているが、中学校長においては、「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」の回答も3割を超えている。

高等学校長においては、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」が合わせて54.6%に対して、「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」が合わせて44.8%となっている。

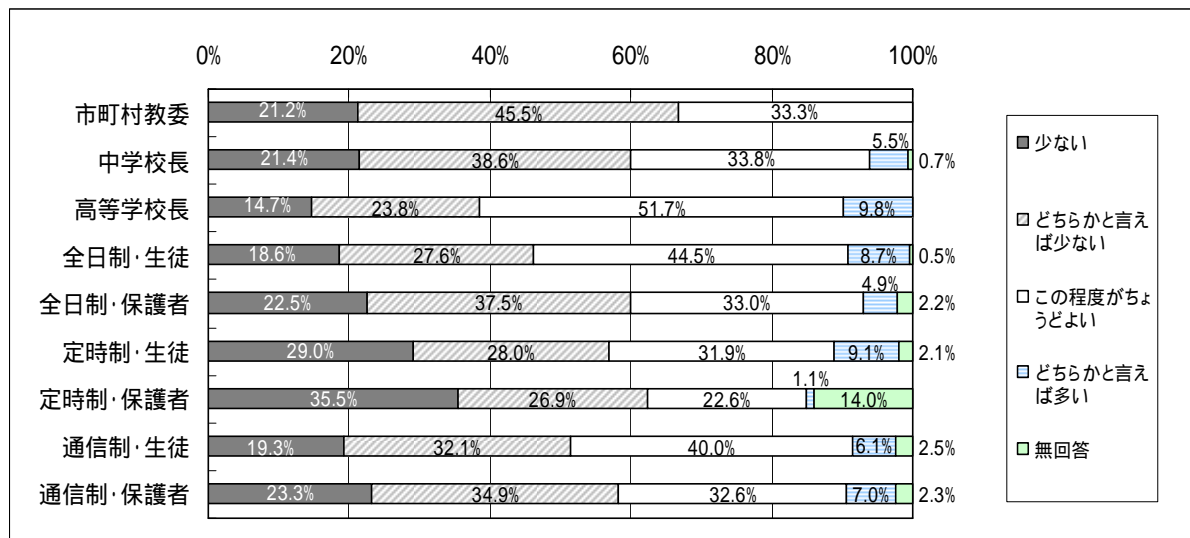
生徒、保護者では、7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、概ね適当と受けとめられている。

問3 - 前期選抜の検査内容は、各学校の特色に応じて、面接及び必要に応じて学校が実施する検査（作文、実技検査、自己表現活動）となっていることについて、よいことだと思いますか。



市町村教委、中学校長、及び生徒、保護者ともほぼ 8 割以上(中学校長は 78.6%、定時制の生徒、保護者は 79.6%)、高等学校長でも 7 割以上が、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の検査内容について、引き続き肯定的に受けとめられている。

問 3 - 前期選抜の必要に応じて学校が実施する検査(作文、実技検査、自己表現活動)を実施している学校数(全日制 155 校中 51 校、定時制 28 校(分校含む)中 11 校で実施)について、どう思いますか。



市町村教委、中学校長とも、6割以上が、「少ない」あるいは「どちらかと言えば少ない」と感じている。

また、高等学校長においては、「少ない」あるいは「どちらかと言えば少ない」が 38.5%となっている一方、「ちょうどよい」とする回答は 51.7%となっている。

前期選抜の必要に応じて実施する検査については、市町村教委と中学校側は現状では実施校が少ないと感じているのに対し、高等学校側はそれほど少ないとは感じていないという結果となった。

全日制、定時制及び通信制の生徒、保護者は約 4 割から 6 割が「少ない」もしくは「どちらかと言えば少ない」としている。

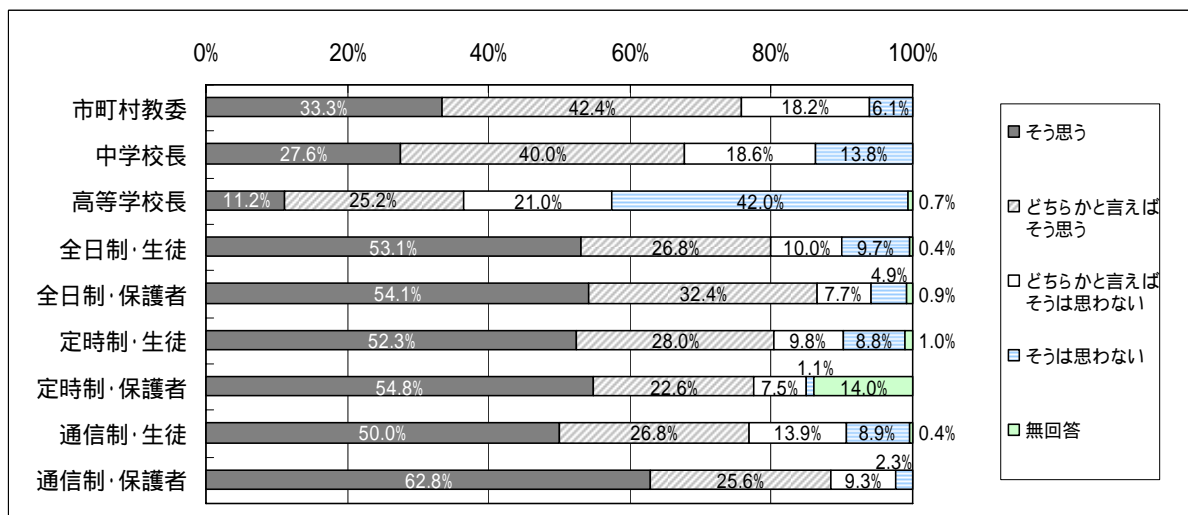
問 4

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

面接の際の参考資料として活用する「自己PR書」は、必要なものであると思いますか。

(生徒及び保護者向け)

面接の際の参考資料として活用する「自己PR書」は、面接を受けるときにあったほうがよいと思いますか。



市町村教委、中学校長及び生徒、保護者においては約7割から約8割が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しているのに対し、高等学校長の約6割が「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」と回答している。

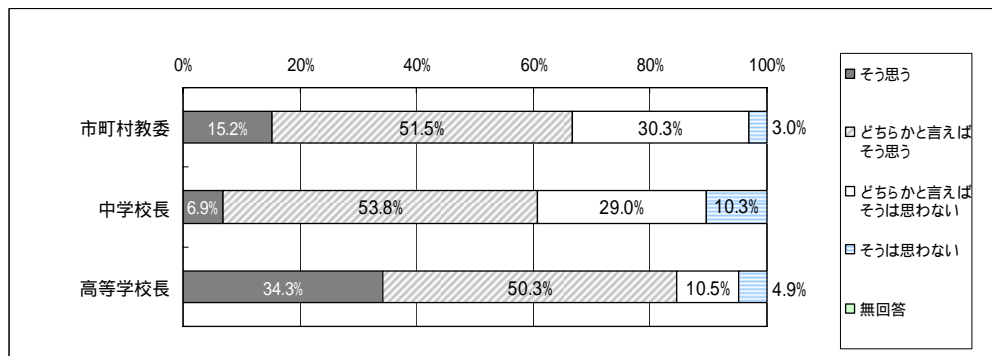
市町村教委、中学校長及び生徒・保護者側では必要と受けとめているが、高等学校長は必要性について検討する必要があるという受けとめが多くなっている。

問5

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜における総合的選考について、その趣旨を生かした選考基準による選抜となっていると思いますか。

市町村教委では約3割、中学校長では約4割が「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」と回答し

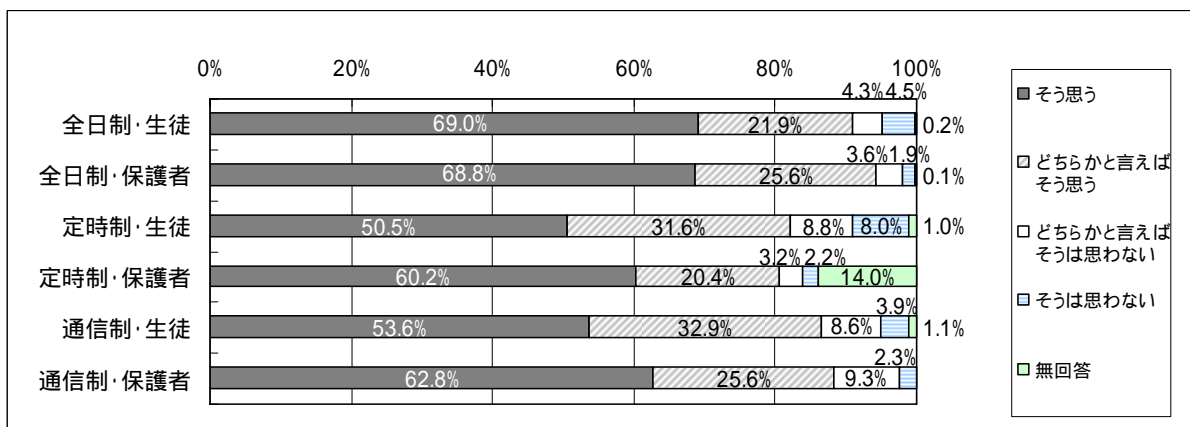


ている。これに対し、高等学校長においては、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」という回答が8割を超えている。

前期選抜の総合的選考について、全体としては、総合的選考の趣旨を生かした選考基準となっているという肯定的な評価であるが、依然として市町村教委及び中学校側の否定的な割合が低いことは、引き続き今後の高等学校側の課題である。

(生徒及び保護者向け)

各高校の「選考基準」を事前に公表していることについて、学校を選択したり、受検したりする際に、参考になったと思いますか。

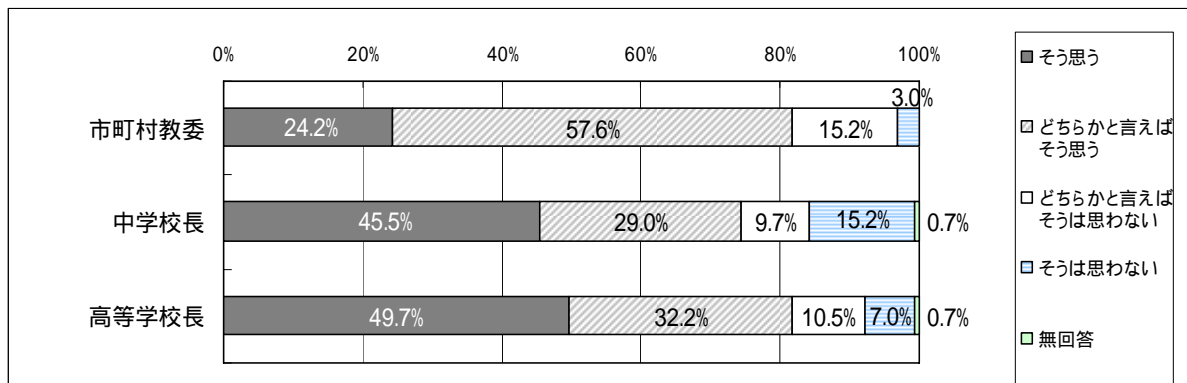


生徒、保護者ともに8割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、「選考基準」の事前公表が受検の際の参考となっていると受けとめられている。

問6

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

各中学校の第3学年の在籍者数の20%以内の生徒に記載される調査書の「特記事項」を、今後も選抜の資料とした方がよいと思いますか。



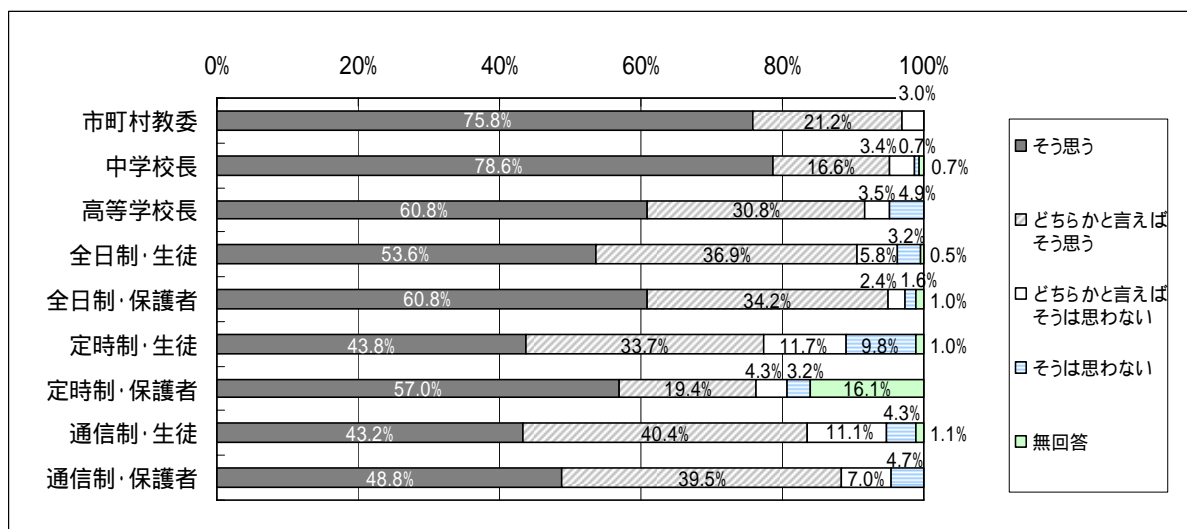
市町村教委及び高等学校長では8割以上、中学校長では7割以上が「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、概ね肯定的に受けとめられている。

問7 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

選抜段階による志願状況のアンバランスを緩和するため、平成19年度入学者選抜から、後期選抜における全日制の課程と定時制の課程の選抜を別日程で実施することとしたことは、よいことだと思いますか。

問6 (生徒及び保護者向け)

選抜段階による志願状況のアンバランスを緩和するため、平成19年度入学者選抜から、後期選抜における全日制の課程と定時制の課程の選抜を別日程で実施していることについて、適当であると思いますか。



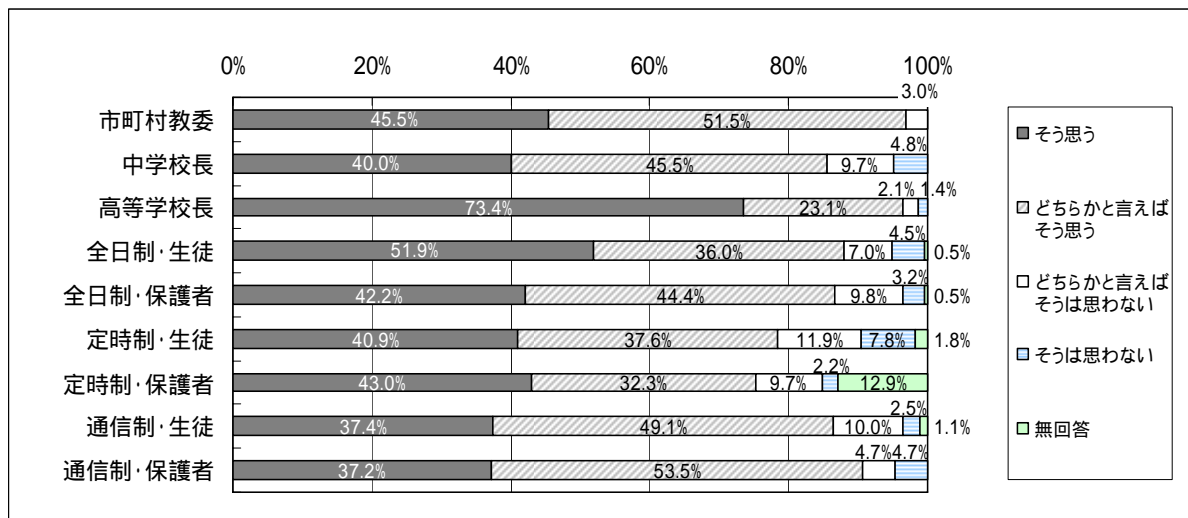
市町村教委、中学校長、高等学校長、全日制の生徒、保護者、通信制の保護者ともに、ほぼ9割もしくはそれ以上が「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答している。定時制の生徒、保護者及び通信制の生徒では、その割合が他より低くなっているものの、概ね肯定的に受けとめられていると考えられる。

問8 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

一般の全日制普通科高校における後期選抜の第1次選考では、数値Cを算出する際の調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようになっていることは、よいことだと思いますか。

問7 (生徒及び保護者向け)

一般の全日制普通科高校における後期選抜では、調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようになっていることは、よいことだと思いますか。



「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」との回答が、市町村教委、中学校長、高等学校長、全日制、通信制の生徒及び保護者において、8割もしくはそれ以上(定時制の生徒及び保護者は7割以上)となっている。特に市町村教委及び高等学校長においては、高率となっている。

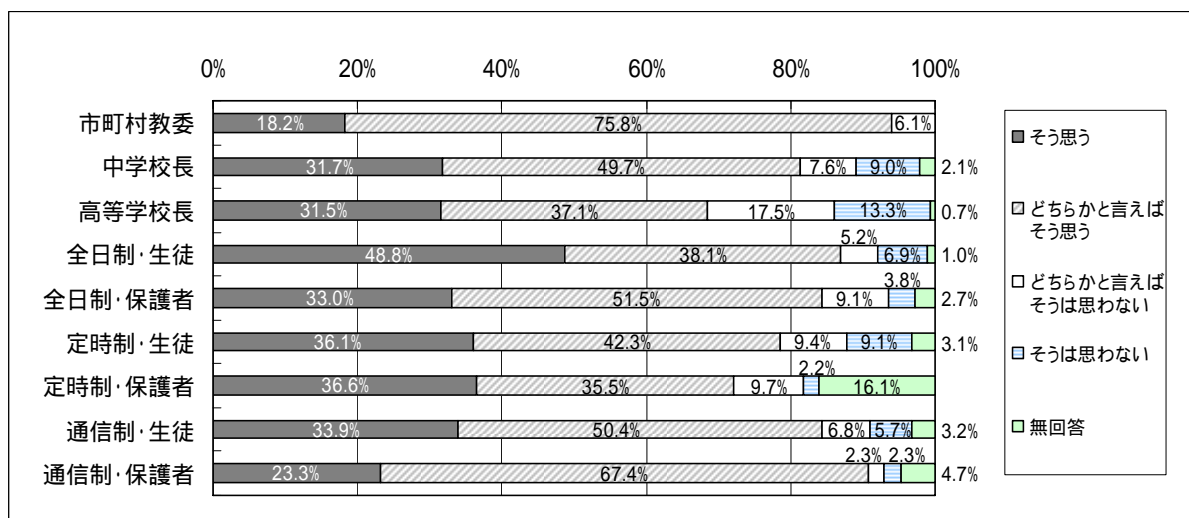
後期選抜の第1次選考における数値Cを算出する際の調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて決められていることについては引き続き肯定的に受けとめられている。

問8 - (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

調査書と学力検査の比率の範囲が「6:4、5:5、4:6」となっていることについて、適当だと思いますか。

問7 - (生徒及び保護者向け)

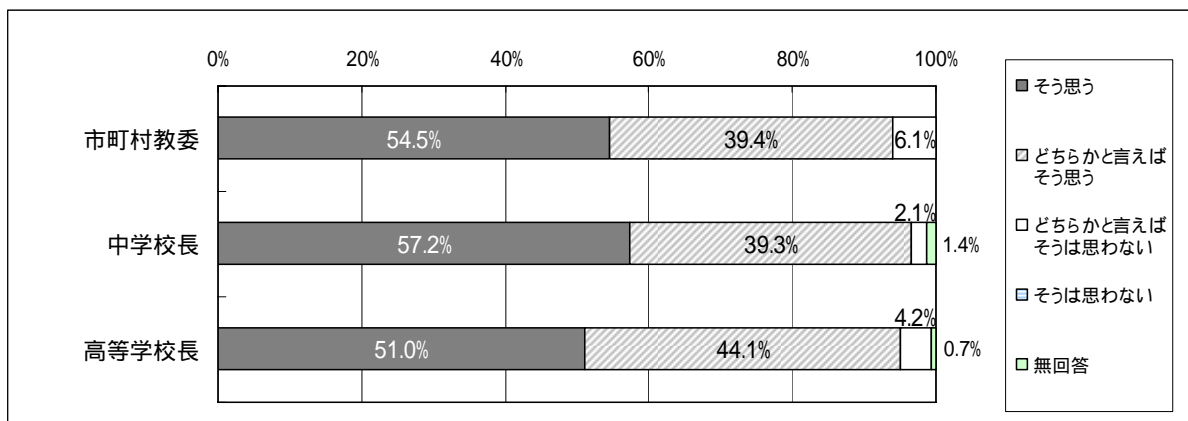
調査書と学力検査の比率の範囲が「6:4、5:5、4:6」となっていることについて、適当だと思いますか。



市町村教委、中学校長、高等学校長、生徒及び保護者において、ほぼ7割もしくはそれ以上が、「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答している。調査書と学力検査の比率の範囲については、肯定的に受けとめられている。

問9 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

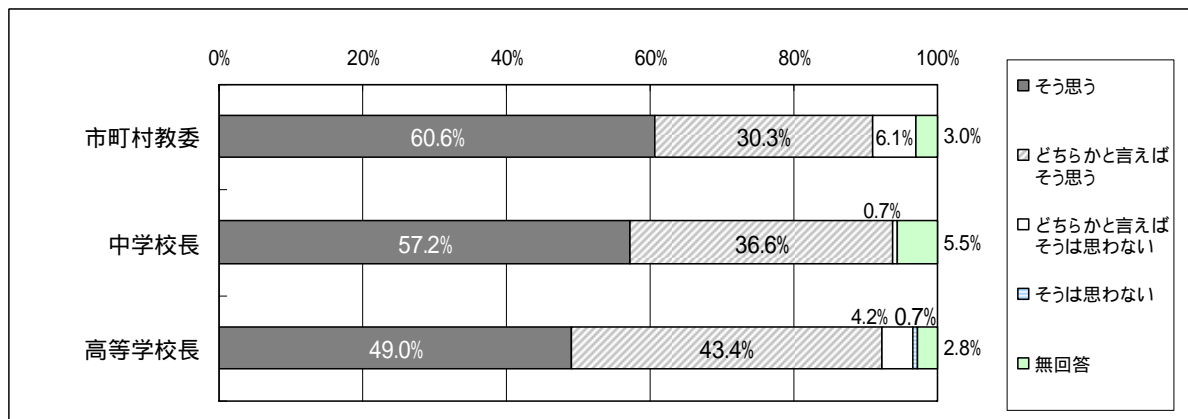
平成20年度入学者選抜から、在県外国人等特別募集は、志願資格である在留期間が通算で3年以内の起算日を2月1日現在とし、平成19年度入学者選抜までに比べ2か月在留期間を広げたことは、よいことだと思いますか。



「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」との回答が、市町村教委、中学校長、高等学校長、全てにおいて、9割以上となっており、広げたことは肯定的に受けとめられている。

問9 - (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

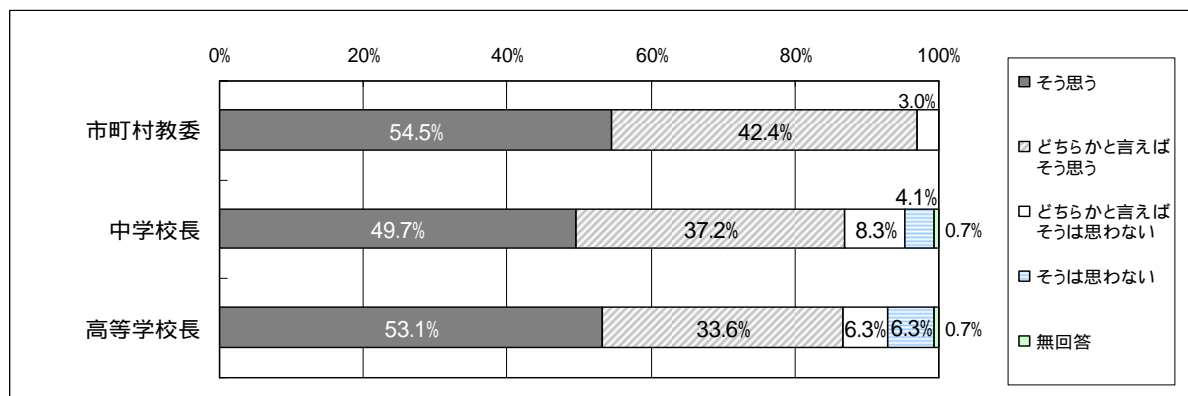
平成20年度入学者選抜から、在県外国人等特別募集は、志願資格として日本国籍を取得し3年以内で、かつ、在留期間が通算で3年以内(平成22年2月1日現在)とし、国外にいる子どもを呼び寄せる際に日本国籍を取得した場合も志願可能としたことは、よいことだと思いますか。



問9 - 同様、肯定的に受けとめられている。

問10 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

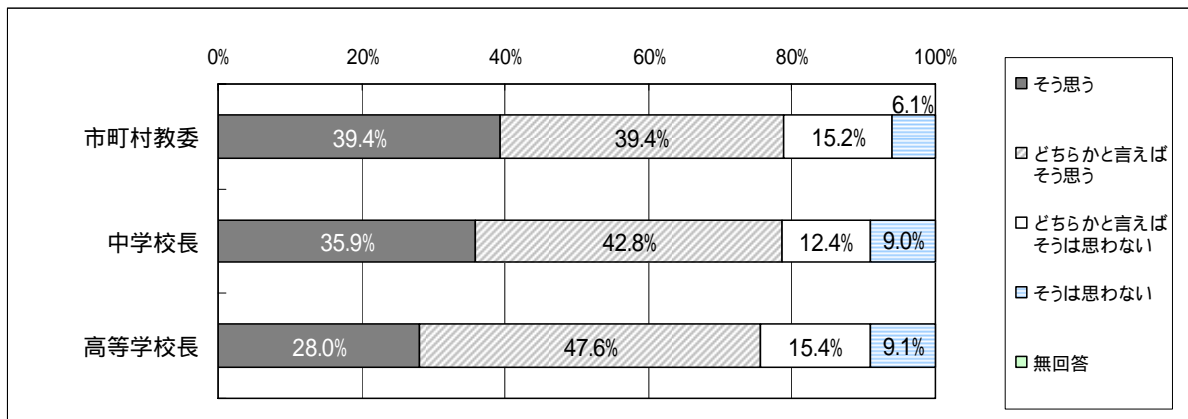
後期選抜において一部の専門学科を置く高等学校に加え、今年度から、普通科専門コース設置校でも、第2希望の志願をすることができることとしたことは、よいことだと思いますか。



「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」との回答が、市町村教委、中学校長、高等学校長、全てにおいて、8割以上となっており、第2希望の志願を可能にしたことは肯定的に受けとめられている。

<目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の活用について>

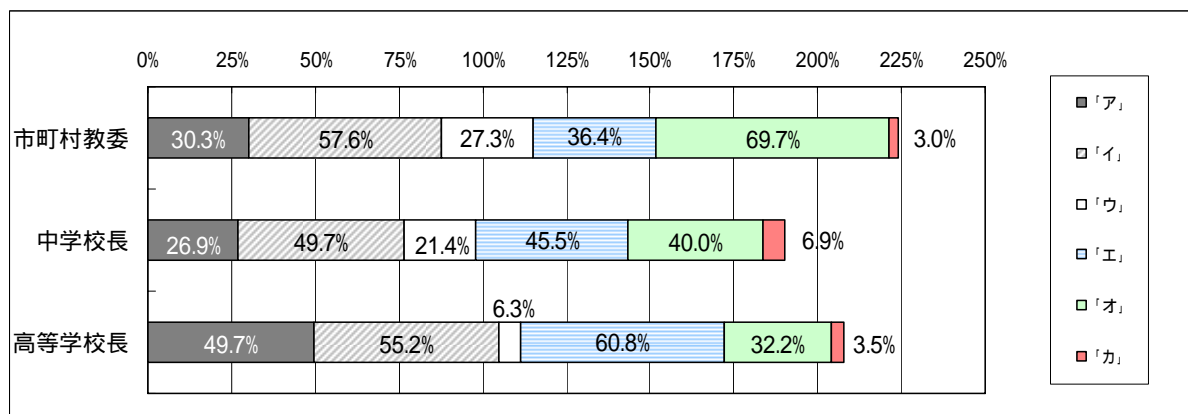
問1 よりきめ細かく生徒の学力を見るために、観点別評価も活用できるようにしていることについて、よいことだと思いますか。



市町村教委、中学校長、高等学校長、全てにおいて、7割以上が、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と肯定的な回答をしている。

問2 今後も継続して目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の精度を高めるために実施したほうがよいと思われる取組は何ですか。（複数回答可）

- ア 各中学校の評価分布の公表
- イ 評価方法の統一化
- ウ 評価資料集の改訂
- エ 統一的な客観テストとの比較による検証
- オ 教員向け評価方法等についての研修会
- カ その他



アの「各中学校の評価分布の公表」について、高等学校長の約5割、市町村教委の3割が実施したほうがよいと回答しているのに対し、中学校長は引き続き2割台にとどまっている。

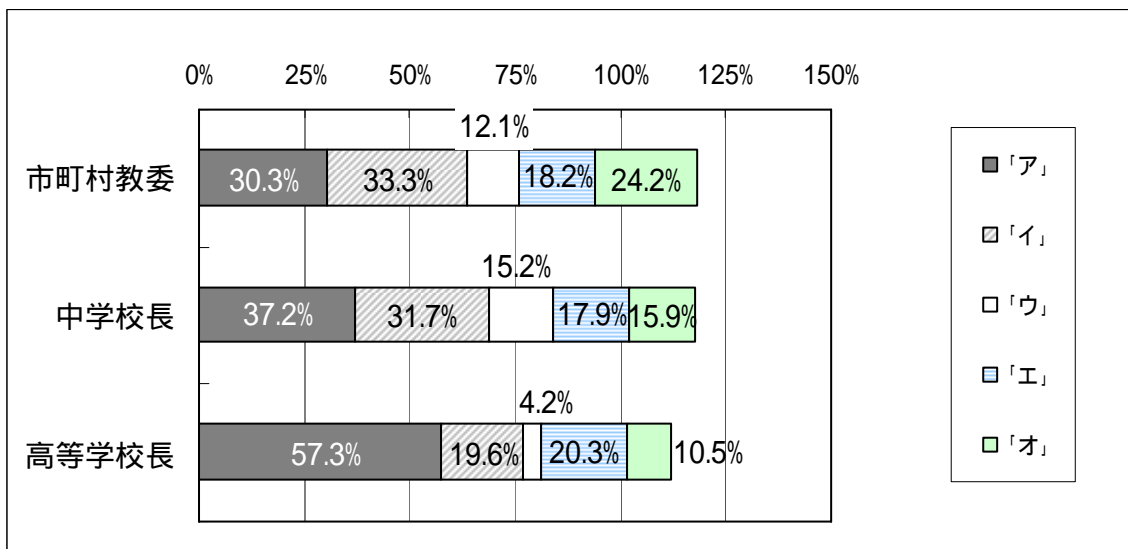
イの「評価方法の統一化」については、実施したほうがよいとの回答が、三者とも比較的高い割合となっている。

エの「統一的な客観テストとの比較による検証」については、実施したほうがよいとの回答が市町村教委は3割、中学校長は4割を超え、高等学校長については6割を超えている。

また、オの「教員向け評価方法等についての研修会」について、高等学校長は3割を超え、中学校長は4割、市町村教委においては、ほぼ7割の回答となっている。

問3 入学者選抜における目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の活用について、今後どのようにしていくのがよいとお考えですか。（複数回答可）

- ア 現行のままでよい。
- イ 前期選抜募集人員の割合の下限の弾力化
- ウ 前期選抜における学習の記録の活用割合の減少
- エ 普通科一般コースの後期選抜第1次選考における学習の記録と学力検査の結果との比率の拡大
- オ その他



高等学校長の5割以上、中学校長及び市町村教委の3割以上が、「現行のままでよい」と回答している。

昨年に引き続き、市町村教委及び中学校長の3割以上が、イの「前期選抜募集人員の割合の下限の弾力化」と回答している。

< 県立高校の通学区域（学区）の撤廃について >

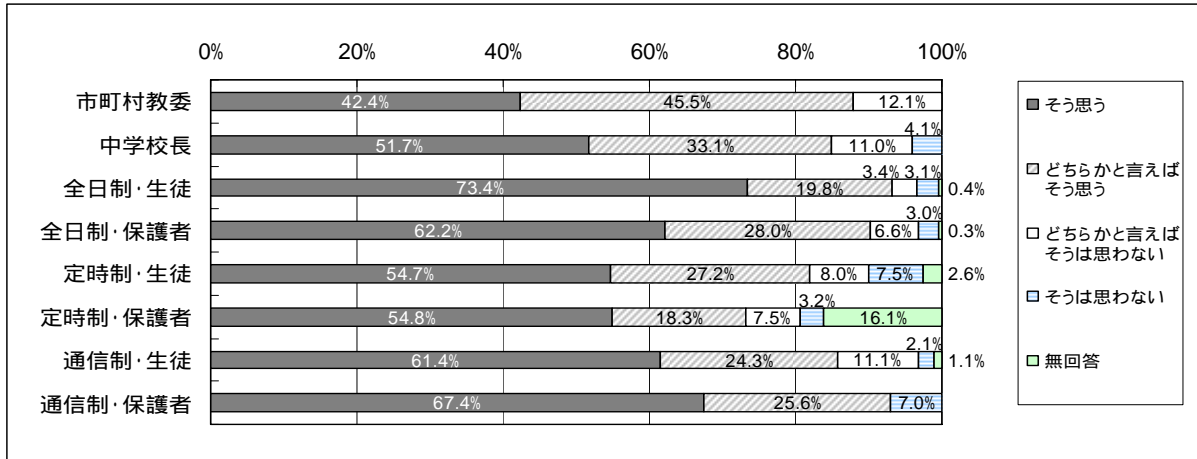
問 1

（市町村教委及び中学校長向け）

県立高校の通学区域（学区）を撤廃したことは、受検生にとってよかったですか。

（生徒及び保護者向け）

県立高等学校を受検するにあたり、県立高校の通学区域（学区）が指定されていないことはよいことだと思いますか。

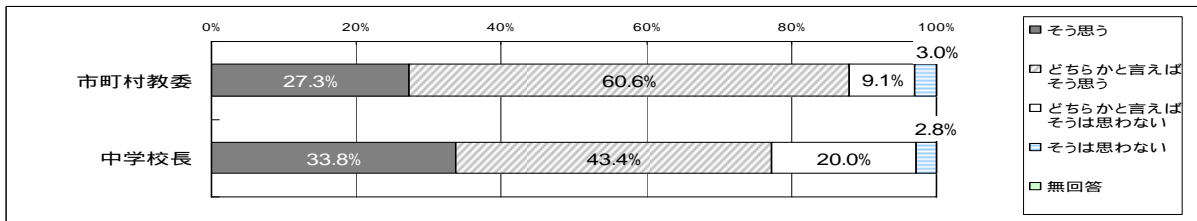


市町村教委、中学校長、生徒及び保護者の全てで、7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、通学区域の撤廃について肯定的に受けとめられている。

問 2

（市町村教委及び中学校長向け）

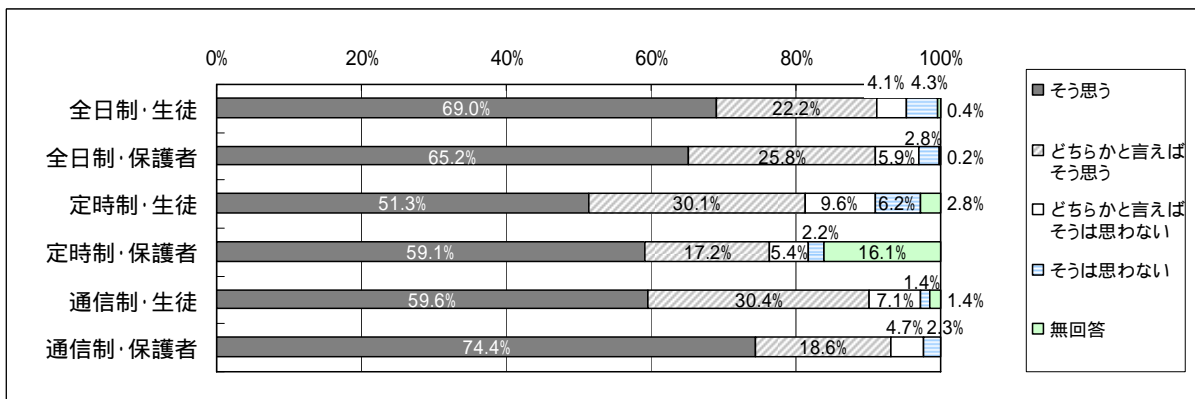
県立高校の通学区域（学区）の撤廃により、学校選択幅が広がったことで、生徒一人ひとりの特性、興味・関心や進路希望などに応じた進路指導がより一層充実したと思いますか。



市町村教委の8割以上、中学校長では7割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、通学区域の撤廃が進路指導の充実につながったと感じている。

（生徒及び保護者向け）

県立高校の通学区域（学区）が指定されていないことで、受検する学校を決定する際の選択幅が広がったと思いますか。

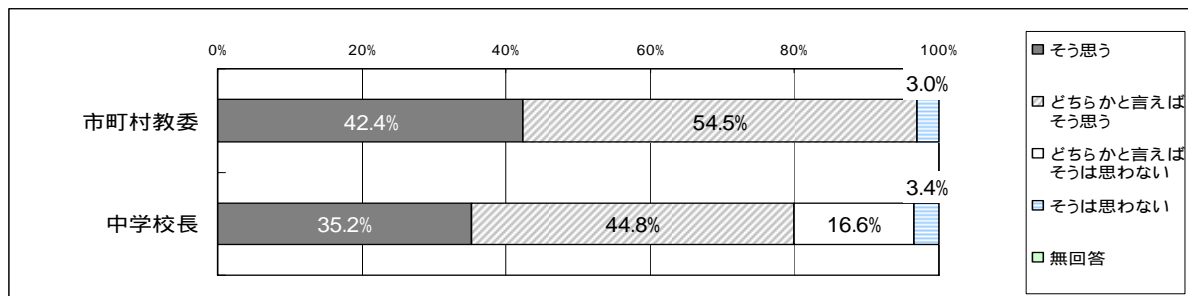


生徒、保護者とも7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、学区撤廃により学校選択幅が拡大したと受けとめられている。

問3

(市町村教委及び中学校長向け)

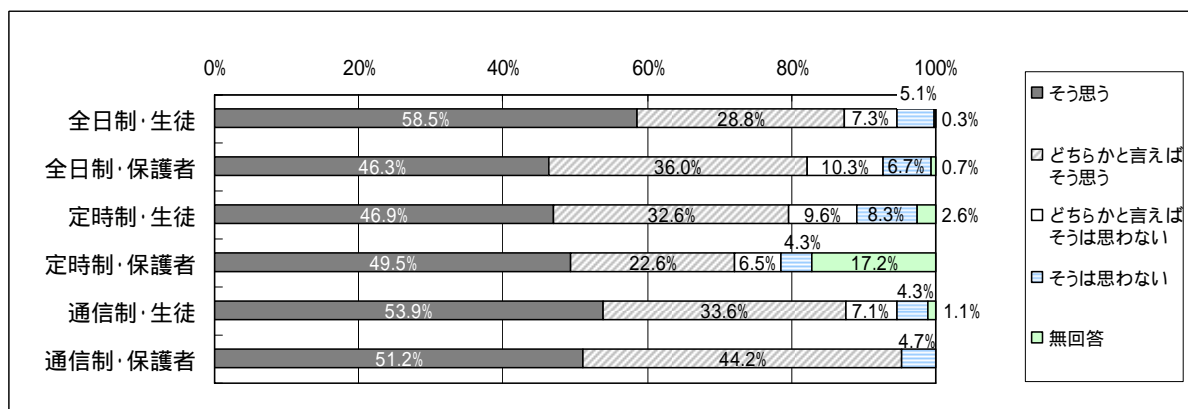
県立高校の通学区域(学区)の撤廃により、各高校の特色などについて主体的に調べたり、学校説明会に積極的に参加するなど、生徒・保護者の県立高校の進学に対する意欲が高まったと思いますか。



市町村教委では9割以上、中学校長では8割が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、多くの市町村教委、中学校長が生徒・保護者の県立高校の進学に対する意欲の高まりを感じている。

(生徒及び保護者向け)

県立高校の通学区域(学区)が指定されていないことで、[お子さんが]積極的に学校の特色を調べたり、実際に学校に見学したりするなど、自分の個性・興味・関心や将来の進路希望などに合った学校を、探すようになったと思いますか。([]内は「保護者向け」の質問)



生徒、保護者とも定時制・保護者を除きほぼ8割以上、定時制・保護者でも7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、進路意識が高まったと受けとめられている。

3 「前後期志願状況調査」の結果

前期選抜で不合格となった受検生のうち、後期選抜において前期選抜と同一の学校を志願した者、及び同一の学校、学科、コースを志願した者の割合

課程・学科	同一の学校	同一の学校 学科、コース
全体	78.0%	77.0%
全日制	78.0%	77.2%
普通科	75.9%	75.4%
普通科専門コース	77.8%	69.1%
総合学科	83.3%	83.3%
専門学科	85.9%	83.3%
定時制	78.1%	68.8%

4 通学区域別志願状況調査の結果

数字は、各旧学区内高校(平成16年度入学者選抜まで学区が設定されていた全日制普通科(専門コースを含む))を受検した、旧学区内中学からの受検者及び学区外中学からの受検者の受検者合計数に対する割合(%)

旧学区	年度	前期選抜		後期選抜		前期・後期合計	
		旧学区内	旧学区外	旧学区内	旧学区外	旧学区内	旧学区外
横浜東部	16年度	90.6%	9.4%	92.9%	7.1%	91.7%	8.3%
	17年度	72.6%	27.4%	71.8%	28.2%	72.3%	27.7%
	18年度	62.8%	37.2%	55.7%	44.3%	59.7%	40.3%
	19年度	59.4%	40.6%	50.5%	49.5%	55.4%	44.6%
	20年度	58.1%	41.9%	50.4%	49.6%	54.6%	45.4%
	21年度	55.3%	44.7%	49.9%	50.1%	52.9%	47.1%
	22年度	53.6%	46.4%	53.6%	46.4%	53.6%	46.4%
横浜北部	16年度	86.9%	13.1%	87.8%	12.2%	87.2%	12.8%
	17年度	69.2%	30.8%	72.5%	27.5%	70.5%	29.5%
	18年度	64.0%	36.0%	65.9%	34.1%	64.7%	35.3%
	19年度	59.4%	40.6%	66.0%	34.0%	62.2%	37.8%
	20年度	53.2%	46.8%	60.3%	39.7%	56.1%	43.9%
	21年度	50.8%	49.2%	62.6%	37.4%	55.7%	44.3%
	22年度	63.8%	36.2%	59.6%	40.4%	61.8%	38.2%
横浜西部	16年度	84.2%	15.8%	86.2%	13.8%	85.0%	15.0%
	17年度	66.2%	33.8%	66.3%	33.7%	66.2%	33.8%
	18年度	60.8%	39.2%	58.6%	41.4%	59.9%	40.1%
	19年度	56.5%	43.5%	59.4%	40.6%	57.7%	42.3%
	20年度	56.3%	43.7%	58.1%	41.9%	57.1%	42.9%
	21年度	56.2%	43.8%	56.1%	43.9%	56.2%	43.8%
	22年度	39.5%	60.5%	37.8%	62.2%	38.8%	61.2%
横浜中部	16年度	78.5%	21.5%	83.1%	16.9%	80.3%	19.7%
	17年度	55.0%	45.0%	56.6%	43.4%	55.7%	44.3%
	18年度	49.8%	50.2%	49.8%	50.2%	49.8%	50.2%
	19年度	46.8%	53.2%	45.7%	54.3%	46.4%	53.6%
	20年度	44.6%	55.4%	40.7%	59.3%	42.9%	57.1%
	21年度	45.2%	54.8%	38.7%	61.3%	42.2%	57.8%
	22年度	41.9%	58.1%	44.8%	55.2%	43.1%	56.9%
横浜南部	16年度	85.3%	14.7%	89.5%	10.5%	87.1%	12.9%
	17年度	62.6%	37.4%	60.6%	39.4%	61.7%	38.3%
	18年度	51.5%	48.5%	48.1%	51.9%	49.8%	50.2%
	19年度	51.4%	48.6%	43.9%	56.1%	47.5%	52.5%
	20年度	46.1%	53.9%	42.5%	57.5%	44.3%	55.7%
	21年度	46.9%	53.1%	37.4%	62.6%	41.9%	58.1%
	22年度	23.7%	76.3%	25.4%	74.6%	24.5%	75.5%
横浜臨海	16年度	85.8%	14.2%	87.0%	13.0%	86.3%	13.7%
	17年度	66.0%	34.0%	72.4%	27.6%	69.0%	31.0%
	18年度	57.5%	42.5%	60.5%	39.5%	58.9%	41.1%
	19年度	54.4%	45.6%	56.2%	43.8%	55.2%	44.8%
	20年度	49.8%	50.2%	53.5%	46.5%	51.5%	48.5%
	21年度	46.2%	53.8%	50.3%	49.7%	47.8%	52.2%
	22年度	58.3%	41.7%	50.4%	49.6%	54.3%	45.7%
川崎南部	16年度	78.7%	21.3%	78.2%	21.8%	78.5%	21.5%
	17年度	70.5%	29.5%	58.2%	41.8%	65.2%	34.8%
	18年度	55.4%	44.6%	49.4%	50.6%	53.1%	46.9%
	19年度	51.2%	48.8%	50.7%	49.3%	51.0%	49.0%
	20年度	54.7%	45.3%	49.2%	50.8%	52.6%	47.4%
	21年度	45.6%	54.4%	47.9%	52.1%	46.6%	53.4%
	22年度	40.4%	59.6%	36.7%	63.3%	39.0%	61.0%
川崎北部	16年度	94.0%	6.0%	94.7%	5.3%	94.3%	5.7%
	17年度	88.2%	11.8%	88.0%	12.0%	88.1%	11.9%
	18年度	80.7%	19.3%	83.9%	16.1%	82.1%	17.9%
	19年度	80.3%	19.7%	78.4%	21.6%	79.6%	20.4%
	20年度	75.2%	24.8%	72.4%	27.6%	74.1%	25.9%
	21年度	74.6%	25.4%	72.5%	27.5%	73.7%	26.3%
	22年度	66.7%	33.3%	68.0%	32.0%	67.2%	32.8%
横須賀三浦	16年度	97.8%	2.2%	97.2%	2.8%	97.6%	2.4%
	17年度	93.0%	7.0%	91.5%	8.5%	92.4%	7.6%
	18年度	89.5%	10.5%	86.1%	13.9%	88.0%	12.0%
	19年度	89.2%	10.8%	85.7%	14.3%	87.7%	12.3%
	20年度	87.0%	13.0%	81.5%	18.5%	84.5%	15.5%
	21年度	87.7%	12.3%	77.8%	22.2%	83.4%	16.6%
	22年度	85.1%	14.9%	83.3%	16.7%	84.4%	15.6%
鎌倉藤沢	16年度	84.2%	15.8%	87.0%	13.0%	85.3%	14.7%
	17年度	68.9%	31.1%	73.0%	27.0%	70.7%	29.3%
	18年度	60.8%	39.2%	65.1%	34.9%	62.8%	37.2%
	19年度	57.1%	42.9%	62.4%	37.6%	59.7%	40.3%
	20年度	50.6%	49.4%	56.7%	43.3%	53.7%	46.3%
	21年度	48.2%	51.8%	52.1%	47.9%	50.2%	49.8%
	22年度	45.0%	55.0%	46.6%	53.4%	45.8%	54.2%
茅ヶ崎	16年度	83.6%	16.4%	83.1%	16.9%	83.4%	16.6%
	17年度	69.5%	30.5%	62.8%	37.2%	66.9%	33.1%
	18年度	59.8%	40.2%	53.1%	46.9%	56.9%	43.1%
	19年度	59.4%	40.6%	56.9%	43.1%	58.4%	41.6%
	20年度	57.5%	42.5%	50.9%	49.1%	54.6%	45.4%
	21年度	52.3%	47.7%	50.8%	49.2%	51.6%	48.4%
	22年度	62.5%	37.5%	59.3%	40.7%	61.1%	38.9%
平塚	16年度	81.9%	18.1%	81.5%	18.5%	81.8%	18.2%
	17年度	72.1%	27.9%	70.4%	29.6%	71.4%	28.6%
	18年度	64.3%	35.7%	66.7%	33.3%	65.3%	34.7%
	19年度	62.8%	37.2%	61.8%	38.2%	62.4%	37.6%
	20年度	64.2%	35.8%	60.4%	39.6%	62.6%	37.4%
	21年度	62.7%	37.3%	62.2%	37.8%	62.4%	37.6%
	22年度	57.3%	42.7%	63.2%	36.8%	60.0%	40.0%
秦野伊勢原	16年度	80.1%	19.9%	83.5%	16.5%	81.6%	18.4%
	17年度	69.6%	30.4%	72.9%	27.1%	71.0%	29.0%
	18年度	69.7%	30.3%	67.9%	32.1%	69.0%	31.0%
	19年度	65.4%	34.6%	65.3%	34.7%	65.3%	34.7%
	20年度	64.2%	35.8%	62.3%	37.7%	63.4%	36.6%
	21年度	56.0%	44.0%	54.7%	45.3%	55.5%	44.5%
	22年度	54.6%	45.4%	55.5%	44.5%	55.0%	45.0%
県西	16年度	89.6%	10.4%	89.8%	10.2%	89.7%	10.3%
	17年度	85.8%	14.2%	86.2%	13.8%	86.0%	14.0%
	18年度	92.5%	7.5%	86.0%	14.0%	89.7%	10.3%
	19年度	83.6%	16.4%	77.0%	23.0%	80.6%	19.4%
	20年度	85.5%	14.5%	79.4%	20.6%	82.9%	17.1%
	21年度	78.6%	21.4%	74.9%	25.1%	77.1%	22.9%
	22年度	64.8%	35.2%	64.2%	35.8%	64.5%	35.5%
厚木海老名愛甲	16年度	81.0%	19.0%	83.5%	16.5%	82.0%	18.0%
	17年度	68.1%	31.9%	68.8%	31.2%	68.4%	31.6%
	18年度	65.3%	34.7%	67.6%	32.4%	66.3%	33.7%
	19年度	65.8%	34.2%	63.5%	36.5%	64.9%	35.1%
	20年度	61.9%	38.1%	58.8%	41.2%	60.6%	39.4%
	21年度	58.2%	41.8%	57.4%	42.6%	57.9%	42.1%
	22年度	62.7%	37.3%	61.2%	38.8%	62.0%	38.0%
大和座間綾瀬	16年度	80.1%	19.9%	81.4%	18.6%	80.6%	19.4%
	17年度	62.7%	37.3%	62.3%	37.7%	62.6%	37.4%
	18年度	58.8%	41.2%	54.3%	45.7%	57.1%	42.9%
	19年度	55.6%	44.4%	51.1%	48.9%	53.9%	46.1%
	20年度	52.0%	48.0%	48.2%	51.8%	50.5%	49.5%
	21年度	50.6%	49.4%	46.5%	53.5%	49.0%	51.0%
	22年度	54.2%	45.8%	51.0%	49.0%	52.9%	47.1%
相模原南部	16年度	71.6%	28.4%	74.8%	25.2%	72.8%	27.2%
	17年度	53.0%	47.0%	54.1%	45.9%	53.5%	46.5%
	18年度	49.2%	50.8%	48.4%	51.6%	48.9%	51.1%
	19年度	44.8%	55.2%	46.5%	53.5%	45.5%	54.5%
	20年度	43.2%	56.8%	41.8%	58.2%	42.7%	57.3%
	21年度	44.8%	55.2%	47.6%	52.4%	45.9%	54.1%
	22年度	30.0%	70.0%	28.4%	71.6%	29.3%	70.7%
相模原北部津久井	16年度	88.5%	11.5%	90.3%	9.7%	89.2%	10.8%
	17年度	81.5%	18.5%	82.4%	17.6%	81.9%	18.1%
	18年度	81.8%	18.2%	78.6%	21.4%	80.6%	19.4%
	19年度	77.3%	22.7%	77.1%	22.9%	77.3%	22.7%
	20年度	75.6%	24.4%	73.6%	26.4%	74.8%	25.2%
	21年度	77.9%	22.1%	75.0%	25.0%	76.8%	23.2%
	22年度	74.4%	25.6%	73.7%	26.3%	74.2%	25.8%
全 県	16年度	84.6%	15.4%	86.2%	13.8%	85.2%	14.8%
	17年度	70.8%	29.2%	70.6%	29.4%	70.7%	29.3%
	18年度	65.2%	34.8%	63.9%	36.1%	64.6%	35.4%
	19年度	63.0%	37.0%	61.9%	38.1%	62.5%	37.5%
	20年度	60.0%	40.0%	57.8%	42.2%	59.1%	40.9%
	21年度	57.7%	42.3%	56.3%	43.7%	57.0%	43.0%
	22年度	54.4%	45.6%	53.5%	46.5%	54.0%	46.0%